



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デサント  
コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役スタッフ管掌 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	62,528	△3.7	3,438	△32.4	3,743	△28.8	2,678	△28.0
28年3月期第2四半期	64,940	13.7	5,083	38.5	5,261	34.5	3,721	34.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,139百万円( —%) 28年3月期第2四半期 4,016百万円( 47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.56	—
28年3月期第2四半期	49.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	98,178	65,328	66.5
28年3月期	107,624	69,748	64.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 65,328百万円 28年3月期 69,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△4.3	8,000	△22.9	8,100	△26.7	5,500	△30.1	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	76,924,176株	28年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,586,731株	28年3月期	1,586,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	75,337,445株	28年3月期2Q	75,337,688株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
海外売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は62,528百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は3,438百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益は3,743百万円（前年同四半期比28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,678百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

当社グループは、平成28年5月10日に2020年度に目指す姿「VISION 2020」と、その達成に向けた当期を初年度とする中期3ヶ年経営計画「Compass 2018」を発表しました。その達成に向けて、グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略の構築、競争力の源泉である「モノを創る力」、自主管理店舗推進のための「売場を創る力」の向上、更にそれらを支える経営インフラとロジスティクス体制の整備等を重点戦略として取り組んでいきます。数値目標としては2018年度に売上高1,700億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円、2020年度に売上高2,000億円、経常利益160億円としています。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	27,760 (101.9%)	656 (83.8%)
ア ジ ア	33,624 (89.2%)	3,082 (68.0%)
欧 米	1,143 (前年同四半期11百万円)	△470 (前年同四半期△180百万円)
調 整 額	—	169 (前年同四半期△56百万円)
合 計	62,528 (96.3%)	3,438 (67.6%)

(日本)

アスレチックウェアにおいて「デサント」は好調に推移し、その他のブランドも概ね堅調でしたが、「アンプロ」は苦戦をしました。ゴルフウェアにおいては「マンシングウェア」およびその他のブランドで苦戦しましたが、2016年春夏より展開を始めた「スリクソン」ブランドが好調に推移しました。結果、日本全体として売上高は前年実績を上回りましたが、損益面においては主にデジタルマーケティング投資等、広告販促費を中心とした販管費の増加により減益となりました。

(アジア)

現地通貨ベースでは、各国およびブランドにばらつきはあるものの、韓国においては「デサント」ブランド、中国においては「アリーナ」、香港においては「ルコックスポルティフ」、シンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」と「アリーナ」を中心に概ね堅調に推移しました。邦貨ベースでは、為替における円高基調が大きく影響し、売上高、利益ともに前年を下回りました。

(欧米)

前第3四半期連結会計期間よりイノヴェイトグループを連結の範囲に含めたことに伴い、売上高は増加しましたが、のれん償却に伴う販管費が増加したため損失は拡大しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同四半期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	41,873	67.0	95.3
ゴルフウェア及びその関連商品	17,050	27.2	98.9
アウトドアウェア及びその関連商品	3,604	5.8	95.3
合 計	62,528	100.0	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェアにおいては、「デサント」では、国内で2015年に展開を始めた新しいライフスタイル提案の直営新業態である「デサント ブラン」の4店舗目を、2016年9月に東京丸の内にオープンしました。また、当社がビジター用ユニフォームをサプライするプロ野球の広島東洋カープが25年ぶりのリーグ優勝を果たし、関連商品の売上が好調に推移しています。中国においては合弁会社「Descente (China) Co., Ltd」を設立し、「デサント」の展開を開始します。「ルコックスポルティフ」においてはサイクリング、テニスといったスポーツカテゴリーに注力していく中で、サイクリングではニューヨークを拠点にサイクリングカルチャーを強く発信するバイクブランドCHARI&COとのコラボレーションコレクションの発売も行い、ブランド価値向上に努めました。また、韓国においては2016年5月26日にサイクリストフレンドリーショップをコンセプトとした直営店「BOUNDARY」をオープンしました。商品の購入だけでなく、サイクリング愛好者のコミュニティ形成ができる場所になっています。国内ではテニスにおいてITF（国際テニス連盟）ジュニア世界ランキング5位(2016年10月10日現在)のプロテニスプレーヤー、綿貫陽介選手（HONDA ESTILO所属）およびWTA（女子テニス協会）ランキング84位（2016年10月17日現在）のプロテニスプレーヤー、日比野菜緒選手（LuLuLun所属）とテニスウェア等のスポーツウェアに関するスポンサー契約を締結しました。「アリーナ」においては、当社とアドバイザー契約を締結している瀬戸大也選手（JSS毛呂山／早稲田大学所属）がブラジル リオデジャネイロで開催された第31回オリンピック競技大会において400M個人メドレーで銅メダルを獲得し、ブランド価値向上に貢献しました。また中国においては、競泳中国代表選手にサプライした商品、「アクアフォースライトニングドラゴンモデル」のレプリカ商品の販売が好調に推移しました。「アンブロ」においては展開商品のジュニア用シンガードが「第10回キッズデザイン賞」（主催：キッズデザイン協議会）において、キッズデザイン賞を受賞した作品の中からさらに優秀作品に授与される「キッズデザイン協議会会長賞」を受賞しました。「イノヴェイト」ブランドではブランド初の冠レースとなる「第6回Inov-8カップ美ヶ原トレイルラン&ウォークinながわ」大会に特別協賛しました。運営・事務局等の業務サポート、スタッフウェア・入賞商品の提供を通して大会全体をバックアップするとともに試履き会の実施を通してブランドや新商品のPRを行いました。

## (ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェアにおいては、「マンシングウェア」で、中国・香港・台湾を中心にブランドキャラクターとして、海外での人気の高い木村拓哉さんを起用したプロモーション展開をすることでアジアでの売上拡大を図っています。商品としては軽さと暖かさを両立させたダウンベスト「デュアル・エア・ダウン」の発売を開始し、国内では好調な出だしとなっています。また今年も9月に「第47回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催し、当社の「マンシングウェア」で契約をしている全美貞プロが2位、「ルコックスポルティフ」で契約をしているキムハヌルプロが3位と好成績を残しました。また「ルコックスポルティフ」では契約選手であるイボミプロが引き続き好調でブランド価値の向上に貢献しています。商品としてはゴルフシューズが国内外ともに好調で売上が牽引しています。「デサントゴルフ」では日本ゴルフ協会とのオフィシャルサプライヤー契約に基づき第31回オリンピック競技大会におけるゴルフの日本代表選手へ公式ユニフォームをサプライし、ブランド価値向上に貢献しました。また2016年春夏から国内において「スリクソン」ブランドのゴルフウェアの展開をスタートさせ、売上は好調に推移しています。

## (アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「マーモット」の売上高が堅調に推移しました。

その他のトピックスとして、お客様により良いサービスを提供することを目的に2016年6月1日付けで国内の全国の店舗に勤務する月給制契約社員約550名を販売職正社員としました。また、「マンシングウェア」の主力店の販売職正社員が国内工場を見学する研修を実施しました。商品に対する知識を深め、モチベーションアップや接客販売力の向上を目的とするとともに、中期経営計画の重点戦略の中にもある「売場を創る力」の向上を図っています。またデサントアパレル株式会社吉野工場の移転・増強を計画するなど「モノを創る力」の向上も合わせて取り組んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は98,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,445百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ8,864百万円減少し、66,077百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5,227百万円、受取手形及び売掛金の減少2,785百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、32,101百万円となりました。これは主にのれんの減少851百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5,025百万円減少し、32,850百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2,182百万円、未払法人税等の減少1,107百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,420百万円減少し、65,328百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少5,685百万円、利益剰余金の増加1,398百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7%増の66.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,189百万円減少し、19,940百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,673百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は4,154百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因としてたな卸資産の増加額1,879百万円、仕入債務の減少額1,527百万円、法人税等の支払額1,920百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益3,743百万円、減価償却費1,260百万円、売上債権の減少額2,022百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,640百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は3,974百万円の支出超過）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,264百万円、関係会社株式の取得による支出1,143百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,385百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は484百万円の収入超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,280百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年度に目指す姿「VISION 2020 ～First in the market～」の達成に向け、中期3ヶ年経営計画「Compass 2018」を着実に実行し、グループ全体での事業拡大を積極的に進めていきます。

通期連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。詳細につきましては、本日（平成28年11月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成29年3月期通期連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	138,000	10,400	10,500	7,500	99.55
今回修正予想(B)	130,000	8,000	8,100	5,500	73.00
増減額(B-A)	△8,000	△2,400	△2,400	△2,000	
増減率(%)	△5.8	△23.1	△22.9	△26.7	
前期実績(平成28年3月期)	135,778	10,376	11,053	7,870	104.47

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,006	20,778
受取手形及び売掛金	20,787	18,001
商品及び製品	22,616	22,427
仕掛品	92	131
原材料及び貯蔵品	788	873
その他	4,740	3,936
貸倒引当金	△89	△72
流動資産合計	74,941	66,077
固定資産		
有形固定資産	15,730	16,106
無形固定資産		
のれん	3,202	2,350
その他	5,050	4,398
無形固定資産合計	8,253	6,749
投資その他の資産		
その他	8,788	9,346
貸倒引当金	△89	△101
投資その他の資産合計	8,699	9,245
固定資産合計	32,682	32,101
資産合計	107,624	98,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,002	14,819
1年内返済予定の長期借入金	367	355
未払法人税等	2,005	898
賞与引当金	863	772
返品調整引当金	1,160	1,219
その他	6,704	5,929
流動負債合計	28,103	23,995
固定負債		
長期借入金	5,394	4,719
退職給付に係る負債	1,279	1,293
その他	3,098	2,841
固定負債合計	9,772	8,854
負債合計	37,875	32,850



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	36,978	38,376
自己株式	△672	△672
株主資本合計	65,336	66,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	590
繰延ヘッジ損益	13	△51
為替換算調整勘定	4,001	△1,684
退職給付に係る調整累計額	△346	△261
その他の包括利益累計額合計	4,411	△1,406
純資産合計	69,748	65,328
負債純資産合計	107,624	98,178

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	64,940	62,528
売上原価	27,665	27,409
売上総利益	37,274	35,119
返品調整引当金繰入額	15	58
差引売上総利益	37,259	35,060
販売費及び一般管理費	32,176	31,621
営業利益	5,083	3,438
営業外収益		
受取利息	159	92
受取配当金	57	59
持分法による投資利益	100	90
その他	157	160
営業外収益合計	474	403
営業外費用		
支払利息	16	43
固定資産除却損	22	44
為替差損	256	—
その他	1	11
営業外費用合計	297	98
経常利益	5,261	3,743
税金等調整前四半期純利益	5,261	3,743
法人税、住民税及び事業税	1,483	943
法人税等調整額	56	121
法人税等合計	1,539	1,064
四半期純利益	3,721	2,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,721	2,678

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,721	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△153
繰延ヘッジ損益	70	△64
為替換算調整勘定	261	△5,541
退職給付に係る調整額	18	84
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△143
その他の包括利益合計	295	△5,818
四半期包括利益	4,016	△3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,016	△3,139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,261	3,743
減価償却費	1,167	1,260
のれん償却額	—	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△90
返品調整引当金の増減額(△は減少)	15	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	53
受取利息及び受取配当金	△217	△152
支払利息	16	43
売上債権の増減額(△は増加)	2,330	2,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,200	△1,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,071	△1,527
その他	△751	△201
小計	5,601	3,485
利息及び配当金の受取額	217	152
利息の支払額	△16	△43
法人税等の支払額	△1,647	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,154	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	455	280
定期預金の預入による支出	△528	△374
有形固定資産の取得による支出	△794	△2,264
無形固定資産の取得による支出	△386	△132
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	36	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,205	—
その他	△545	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,974	△3,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,592	—
長期借入れによる収入	—	53
長期借入金の返済による支出	△3,935	△127
配当金の支払額	△1,130	△1,280
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△41	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668	△5,189
現金及び現金同等物の期首残高	22,070	25,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,739	19,940

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,231	37,697	11	64,940	—	64,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,461	48	—	2,509	△2,509	—
計	29,693	37,745	11	67,449	△2,509	64,940
セグメント利益又は損失	783	4,536	△180	5,139	△56	5,083

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△76百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,760	33,624	1,143	62,528	—	62,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,162	93	57	2,313	△2,313	—
計	29,923	33,717	1,201	64,841	△2,313	62,528
セグメント利益又は損失	656	3,082	△470	3,268	169	3,438

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額169百万円には、セグメント間取引消去141百万円、棚卸資産の調整額28百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

Pedes Investments Limited社及びその子会社(イノヴェイトグループ)を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」及び「北米」から、「日本」「アジア」及び「欧米」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 4. 補足情報

## 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	38,663	11	605	39,280
II 連結売上高				64,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.5	0.0	0.9	60.5

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	34,693	408	1,338	36,440
II 連結売上高				62,528
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.5	0.7	2.1	58.3

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。